

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	社会教育管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,228	2,332		2,293			2,293	65
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,228	2,332		2,293		2,293	65

事業概要	社会教育活動の指導・助言を行う社会教育指導員1名の人件費及び社会教育に関する助言を行う15名の社会教育委員会等にかかる報酬等経費	今年度見直し事項	通常中・四国地区社会教育研究大会の旅費(2名分)は1泊2日であるが、H26年度は徳島市で行われることより2泊3日分の旅費及び社会教育委員会の実施回数を1回から2回とする。
事業目的	生涯学習課内に社会教育指導員を配置し、また社会教育関係機関及び学識経験者等からなる社会教育委員会で幅広く意見を求め、本市の社会教育の充実を図る。		
現状と背景	近年の少子化・核家族化・メディアの発達などにより現代社会をとりまく環境は大きく変化している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	成人式記念事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	444	522		522			522	78
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	444	522		522		522	78

事業概要	新成人が大人として自立する意識をもつことを目的として、式典を開催し祝福する。 日 程:平成27年1月開催予定 会 場:文化ホール 対象者:平成6年4月2日～平成7年4月1日生まれ	今年度見直し事項	
事業目的	大人の仲間入りをした新成人の門出を祝う。		
現状と背景	過去の開催日:成人の日の前日の日曜日。出席率 平成22年度72%・平成23年度74%・平成24年度79%	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	視聴覚教育振興費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	19	4		4			4	▲ 15
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	19	4		4		4	▲ 15

事業概要	鳥取県西部の市町村で構成する西部広域行政管理組合の教育部門にある西部視聴覚ライブラリーにおける視聴覚教材(ビデオ・16ミリフィルムなど)の貸出及び管理。	今年度見直し事項	
事業目的	人権、生活安全、保健衛生、環境問題等の教育映像の貸出環境を整備し、学校教育機関並びに広く市民への貸出を実施することにより、市内の視聴覚教育の充実を図ることを目的とする。		
現状と背景	(平成24年度貸出実績) ビデオ 22回 421人 貸出回数 閲覧人数 ビデオ	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	文化財保護事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	40		40			40	4
財源内訳	国							
	県	18		20			20	2
	市債							
	その他	18		20			20	2
	一般財源		40					

事業概要	市内の文化財保護について諮問する文化財保護審議会を開催し、文化財の指定、保存などに向けた総合的な調査活動や意見聴取を行う。また、市民を対象に文化財を現地で紹介する「文化財巡り」や講演会等を開催する。	今年度見直し事項	県教委の「出前講座」を活用した講演会を開催
事業目的	市内に存する重要な文化財を保存、活用することにより、市民文化の向上に資する。		
現状と背景	平成23年9月に第4次文化財指定を行ったところであり、今後は、指定文化財の周知を図るとともに、その適切な保存、活用を図っていく。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	市美術展覧会事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	686	681		681			681	▲ 5
財 源 内 訳	国							
	県	343		340			340	▲ 3
	市債							
	その他	343		341			341	▲ 2
一般財源		681						

事業概要	美術作品の発表と鑑賞の機会をつくり、市の美術・文化の振興を図るため、絵画、工芸、彫刻、書道、写真の5部門に市民から美術作品を募集し、優れた作品を展示する「市美術展覧会」を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	広く市民から美術作品を募り、優れた作品を展示することにより、作品の発表と鑑賞の機会をつくり、市の美術振興を図る。		
現状と背景	平成26年度で第45回となる。例年、出品点数 約200点、入場者数 約1000人。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	境港市文化協会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	600	600		600			600	
財源内訳	国							
	県	300		300			300	
	市債							
	その他	300		300			300	
一般財源		600						

事業概要	文化活動に広く市民に参加してもらうため、市文化協会加盟団体が主催する市内での発表会、展覧会等の開催費の一部を文化協会を通じて助成する。補助限度額 1団体につき25千円	今年度見直し事項	
事業目的	市内に活動の拠点を置く文化団体が自主的に行う文化活動を補助することにより、文化の創造を促進するとともに、市民に鑑賞する機会を提供する。		
現状と背景	実績(協会加盟団体/補助事業実施団体/事業入場者) H23 33団体/26団体/約3,000人 H24 35団体/27団体/約4,800人 H25 35団体/12団体/約3,700人(H25.11.20現在) 補助限度額(1団体あたり) H16 36千円 H17 30千円 H18~ 30千円(財源内訳:市補助金25千円、協会費5千円)	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	生涯学習講座開設事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	80	83		83			83	3
財源内訳	国							
	県	40		41			41	1
	市債							
	その他	40		42			42	2
一般財源		83						

事業概要	市民の教養の向上、健康の増進、文化の振興、要求・必要課題の学習等を目的とした講座を開催、それにかかる講師謝礼等を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	市民の要求課題・必要課題等、様々な分野について市民が自ら学ぶ機会と場を提供していく。		
現状と背景	毎年市主催の講座として、鳥取大学・放送大学等の大学公開講座を開催している。しかしながら、1人1人の要求・必要課題は変化しているものであるため、今必要とされる学習要求(要求課題・必要課題)の把握のために調査等で市民の学習要求の把握をしていき、生活課題の発見と課題を解決する主体者を育成するための学習の機会と場を提供していく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	教育総務課
事業名	青少年芸術鑑賞事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,300	2,426		2,326		324	2,650	350
財 源 内 訳	国							
	県	1,150		1,163		162	1,325	175
	市債							
	その他	1,150		1,163		162	1,325	175
	一般財源		2,426					

事業概要	中学校芸術鑑賞教室(中学生を対象)や青少年劇場巡回公演(小学生を対象)を開催する。小学生3年生以上は毎年、中学生は3年間で2回、生の芸術に触れる機会を創出している。	今年度見直し事項	
事業目的	優れた舞台芸術に間近に触れる機会を提供することで、豊かな情操を培い、芸術文化の振興を図る。		
現状と背景		その他	



会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	親子読み聞かせ教室運営補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	498	516		516			516	18
財源内訳	国							
	県	249		258			258	9
	市債							
	その他	249		258			258	9
	一般財源		516					

事業概要	絵本等の親子読み聞かせ教室の開催を支援することにより、絵本等とおして親子のふれあいを深めるとともに、子どもたちの豊かな心を育てていくことを目的とし、市内の読み聞かせ団体で構成する読み聞かせ団体連絡協議会が市民活動センター等で開催する読み聞かせ教室の運営に対する補助金を予算化している。実施日：毎週水曜日、毎月第1・2・3土曜日	今年度見直し事項	
事業目的	絵本等の親子読み聞かせ教室の開催を支援することにより、絵本等とおして親子のふれあいを深めるとともに、子どもたちの豊かな心を育てていくことを目的とする。		
現状と背景	近年はメディアの急速な発達と普及により、幼児期からテレビやゲームに触れる可能性が高くなった。このことは親子のふれあいやコミュニケーションの時間を奪い、この時期の子どもに必要な言葉や心の発達を妨げる結果となっている。親子読み聞かせ教室 平成23年度 82回実施、平成24年度 83回実施。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	教育総務課
事業名	適応指導教室「やすらぎルーム」運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,304	4,334		4,334			4,334	30
財源内訳	国							
	県	207	905	905			905	698
	市債							
	その他							
	一般財源	4,097	3,429		3,429			3,429

事業概要	<p>集団生活への適応性や家庭環境等に問題があり学校へ通うことができない児童生徒に対する受け皿として、適応指導教室「やすらぎルーム」を境港市青少年育成センター内に開設し、集団生活への適応、情緒の安定、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導などを行い、児童生徒の自立を支援する。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>不登校児童・生徒の居場所を確保し、相談・適応指導等により自立支援を行うことで、学校への復帰を促し不登校の解消を目指す。</p>		
現状と背景	<p>新たな不登校児童生徒を出さないことを重点目標に掲げ、各校で取り組んで頂いているが、家庭環境の変化等により不登校になってしまう児童生徒もいる。「やすらぎルーム」ではそのような子どもが学校に通えるよう学校と連携をとりながらすすめている。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	市の花普及事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	55	53		53			53	▲ 2
財 源 内 訳	国							
	県	27		26			26	▲ 1
	市債							
	その他	28		27			27	▲ 1
	一般財源		53					

事業概要	市の花である「菊」を展示し、広く市民に鑑賞の機会を提供することを目的とし、展示のための会場費等の経費を予算化している。菊展示の委託先: 境港菊の会	今年度 見直し 事項	
事業目的	市民に市の花を観賞する機会を提供するとともに市の花の普及に努める。		
現状と背景	以前は境中央公園や夢みなとタワーで行っていたが、より多くの市民に鑑賞してもらうため、平成20年度以降は市民会館市民広場で行っている。出品点数は約100点、来場者数は約1,000人を数え、市民に好評を得ている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	文化振興事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,962	1,993		1,993			1,993	31
財源内訳	国							
	県	684		711			711	27
	市債							
	その他	1,278	571	1,282			1,282	4
一般財源		1,422						

事業概要	市民の音楽活動等の文化活動の振興を目的に、市民が参加できるコンサート等を開催する経費を予算化している。CTRL+J境港市ピアノコンクール 市内の小学生から高校生までが参加するピアノコンクールの開催CTRL+Jサロンコンサート(境港市文化振興財団に運営を委託) 毎月1回、文化ホールの喫茶コーナーで行う 地域の演奏会によるコンサートの開催CTRL+Jシンフォニー少年少女合唱団育成事業 市内の小学生から高校生で構成する合唱団の育成 毎週土曜日の練習のほか、年1回定期演奏会を開催	今年度見直し事項	
事業目的	市民が参加できる文化事業を開催することにより、市の文化振興の発展を図る。		
現状と背景	いずれの事業も10年以上継続して開催しており、多くの市民が参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	鳥取県社会教育協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	35	19		19			19	▲ 16
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	35	19		19		19	▲ 16

事業概要	鳥取県内の社会教育を振興するため県が設置する鳥取県社会教育協議会に対する県内市町村の負担金を予算化している。(人口割)	今年度見直し事項	平成26年度からは、鳥取県社会教育協議会負担金19,000円と鳥取県公民館連合会負担金16,000円となる。
事業目的	構成団体(市町村教育委員会及び社会教育関係団体)相互の連絡提携を図るとともに、鳥取県公民館連合会と連携して、鳥取県社会教育の振興発展に寄与することを目的とする。		
現状と背景	平成19年度までは他の協議会等への負担金補助金が主な事業であったため、予算の見直しを行った。その結果、平成20年度から支出項目を主に鳥取県公民館連合会交付金及び自主事業費とし、市町村負担金を削減している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	社会教育事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	27,691	43,491		43,491		171	43,662	15,971
財 源 内 訳	国							
	県	6		6			6	
	市債							
	その他							
	一般財源	27,685	43,491		43,485		171	43,656

事業概要	教育委員会事務局職員(社会教育部門)の人件費(給与・手当・共済費)である。	今年度見直し事項	職員 平成25年度5人→平成26年度6人分
事業目的	教育委員会事務局職員(社会教育部門)の人件費(給与・手当・共済費)		
現状と背景	教育委員会事務局職員(社会教育部門)の人件費(給与・手当・共済費)	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	鳥取県社会教育委員連絡協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15	15		15			15	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	15	15		15			15

事業概要	社会教育法に基づく社会教育委員の職務を全うするため、県市町村社会教育委員相互の連絡調整をはかり、もって県内の社会教育の振興に寄与することを目的とする鳥取県社会教育委員連絡協議会に対する負担金を予算化している。(委員数)	今年度 見直し 事項	
事業目的	社会教育法に基づく社会教育委員の職務を全うするため、県市町村社会教育委員相互の連絡調整をはかり、もって県内の社会教育の振興に寄与することを目的とする。		
現状と背景	この会は県及び市町村に設置された社会教育委員をもって組織され、情報収集・情報交換、研修会等をとおして各市町村の社会教育の振興を図っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	青少年育成境港市民会議補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	360	380		360			360	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	360	380		360			360

事業概要	学校教育及び社会教育関係者等で構成される青少年育成境港市民会議を支援し、健全な青少年の育成を推進することを目的とし、青少年育成境港市民会議に対する補助金を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	学校教育及び社会教育関係者等で構成される青少年育成境港市民会議を支援し、健全な青少年の育成を推進する。		
現状と背景	近年の情報メディアの急速な発達・普及により、青少年をとりまく環境は大きく変化している。そのため学校・家庭・地域が連携して青少年の健全育成に取り組んでいかなければならない。会員数57名。事業例：青少年意見発表会及び青少年育成講演会各1回開催。あいさつ運動・防犯パトロールの実施。	その他	



会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(視聴覚ライブラリー)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	314	314		314		▲ 272	42	▲ 272
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	314	314		314		▲ 272	42

事業概要	鳥取県西部地区の市町村で構成する西部広域行政管理組合の教育部門である西部視聴覚ライブラリーの人件費、教材購入費等の経費に対する境港市の負担金を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	人権、生活安全、保健衛生、環境問題等の教育映像の貸出環境を整備し、学校教育機関並びに広く市民への貸出を実施することにより、市内の視聴覚教育の充実を図ることを目的とする。		
現状と背景	(平成24年度貸出実績) 貸出回数 22回 閲覧人数 421人	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	プラスフェスタ運営補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	287	287		287			287	
財 源 内 訳	国							
	県	143		143			143	
	市債							
	その他	144		144			144	
	一般財源		287					

事業概要	市内の小学校から高校、一般までの金管バンドが参加するコンサート(プラスフェスタin境港)の運営費を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	金管バンドを通して、様々な年代の演奏者の交流と音楽活動の振興を図るとともに、市民に広く鑑賞の機会を提供する。		
現状と背景	平成17年度までは(財)境港市文化福祉財団の自主事業、平成18年度は市主催事業、平成19年度からはプラスフェスタin境港実行委員会の主催事業として開催している。市補助金のほか、(公財)ごうぎん鳥取文化振興財団助成金の申請を予定。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	青少年育成センター管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,347	2,306		2,374			2,374	27
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,347	2,306		2,374		2,374	27

事業概要	青少年の非行防止と健全育成を目的とし、青少年育成センター職員2名分の人件費(2名分の各1/2相当を生涯学習課で負担)及び青少年育成センター運営協議会委員報酬と維持管理にかかる経費(消耗品費)を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	青少年育成センターに職員を3名(3名のうち2名分の各1/2相当を生涯学習課で負担)を置き、青少年問題に関する機関・団体等との連絡を図り、巡回環境浄化や広報等で青少年の非行防止と健全育成の指導を総合的に行うことを目的とする。		
現状と背景	平成18年度から平成21年度まで青少年育成センターの所管を教育総務課に移し、育成センター内に「やすらぎルーム」を設置していたが、育成センターとしての機能は十分ではなく、平成22年度からの所管は生涯学習課となる。職員3名により、青少年問題に関する機関・団体等との連絡を図り、巡回環境浄化や広報等で青少年の非行防止と健全育成の指導を総合的に行うことを目的とした活動を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	次世代鑑賞者育成事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	100	100		100			100	
財 源 内 訳	国							
	県	100	100	100			100	
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	未就学児を対象とした作品鑑賞、創造体験または公演鑑賞の機会を提供する団体の活動を支援する。	今年度見直し事項	子育て健康推進課は、所管する「アートスタート事業」から一部移行を検討。実施者である保護者会とは今後協議がなされるとのこと。
事業目的	芸術・文化活動者のすそ野拡大・次世代鑑賞者の育成		
現状と背景	H16から県の事業として行われてきたが、子育て家庭へのさらなる周知を図るため、H22から窓口が市町村へ移行した。実績(補助事業実施団体/補助額) H23 1団体/100千円 H24 1団体/100千円 H25 1団体/100千円	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	学校・家庭・地域連携協力推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,261	1,160		1,151			1,151	▲ 110
財源内訳	国							
	県	840	817	767			767	▲ 73
	市債							
	その他							
一般財源	421	343		384			384	▲ 37

事業概要	平成20年度～22年度は委託事業として、平成23年度からは補助事業として、学校・地域との連携推進を目指し、教育委員会事務局内に学校支援コーディネーターを配置し、市内小・中学校10校と地域の学校支援ボランティアとの調整を図りながら、学校の要望に応じて様々な教育活動を支援する。	今年度見直し事項	現状に合わせた需用費等の見直しを行った。
事業目的	教員が本来の職務に専念できるよう業務負担の軽減化を図るとともに、地域の方々に学校を支援してもらうことにより学校教育への関心を高め、地域の教育力を活性化し、学校・地域の連携体制の構築をめざす。		
現状と背景	近年子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等が連携し地域全体で教育に取り組む体制づくりをめざす必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費

所管課	生涯学習課
事業名	地域子育て事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	313	263						▲ 313
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	313						▲ 313
一般財源		263						

事業概要	子供との関わり方や言葉のかけ方等、子育て世代が今聞きたい・知りたいことを学んだり相談できる場を提供していくことで、子育てが孤立化しない環境づくりをしていく。	今年度見直し事項	報償費(託児謝金)を削減。
事業目的	子育て中の親が子育ての悩みや不安感・負担感を抱え込み孤立化していかないよう気軽に親子が集い、相互間の交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供していく。		
現状と背景	転勤族などの核家族化、地域とのつながりの希薄化等、子育て中の親が子育ての悩みを相談することが出来なく孤立化する現象がおきている。子育てが孤立化しないよう、同じ子育て中の親同士や地域の子育ての大先輩と交流することで、子育ての不安感・負担感を解消していける場を提供・サポートしていく必要がある。	その他	